



国際協力機構債券（JICA債） アフリカ・TICADボンドについて

2025年7月



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

独立行政法人 国際協力機構



JICA組織紹介



JICAコンセプトムービー

1. 組織概要	P. 3
2. JICA債の特性	P. 7
(1) SDGs/ESG投資	P. 8
(2) 政府との一体性	P. 13
(3) 安定的な格付	P. 14
3. 発行実績	P. 16
4. 情報発信	P. 21
5. アフリカ・TICADボンドについて	P. 22

巻末参考

- 有償資金協力勘定の決算概要



組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆4,865億円（2025年3月末時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 田中明彦
職員数	2,011名（常勤職員、2025年1月1日現在）
位置付け	日本の政府開発援助（Official Development Assistance : ODA）の実施機関 開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点 15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入等、幅広い活動をしています。また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道（札幌）
- ② JICA北海道（帯広）
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



海外拠点 97ヶ所

世界97ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州4ヶ所）



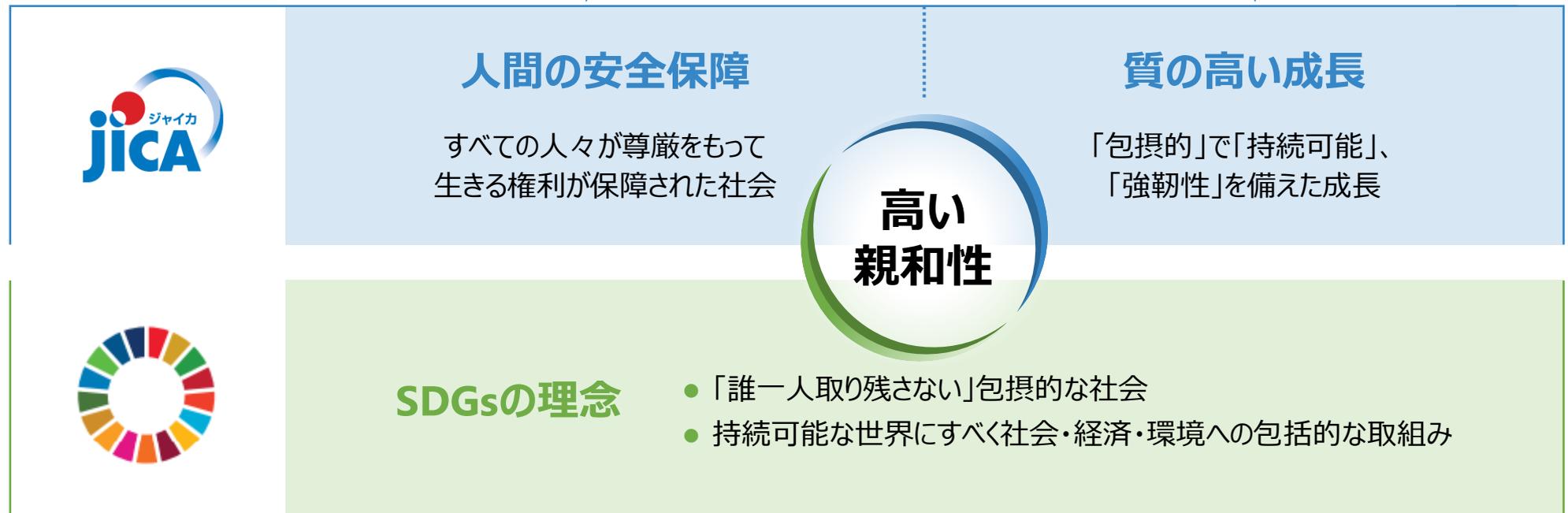
出所：JICA作成

JICAのSDGsへの取組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています

JICAミッション

JICAは、開発協力大綱の下、**人間の安全保障** と **質の高い成長** を実現します。

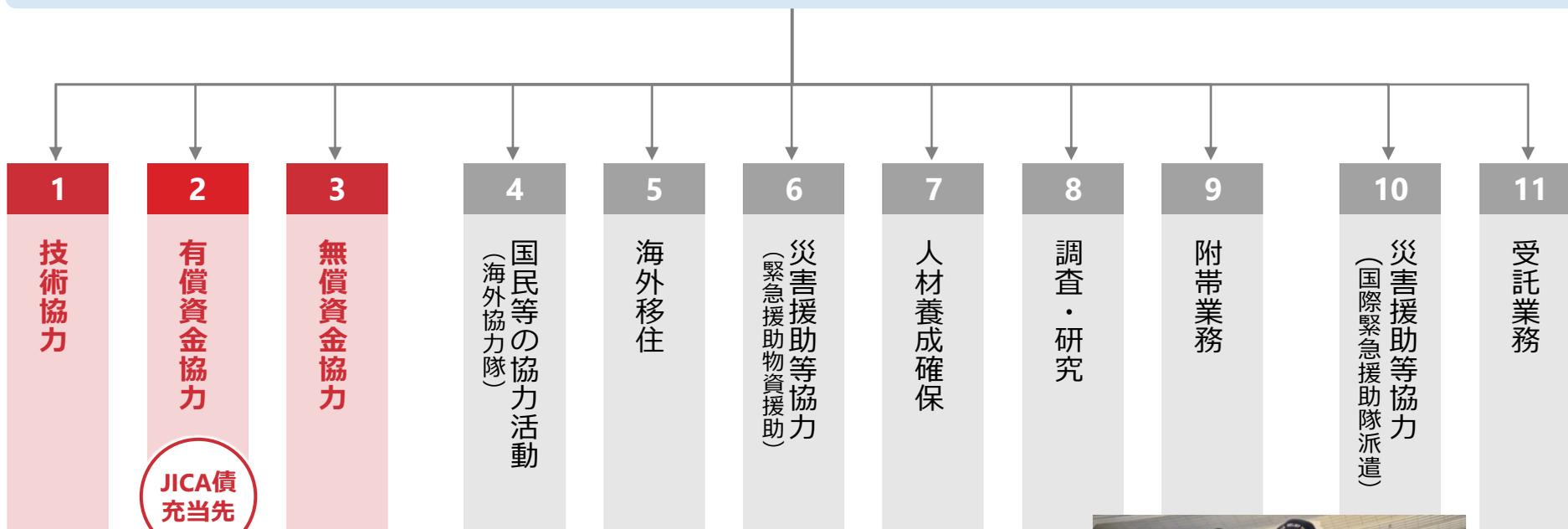


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める**11の事業を展開**しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が**主要3業務**です

JICA法 第3条 (機構の目的)

開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



二国間援助 (主要3業務)



JICA海外協力隊



2025年、ミャンマー連邦共和国中部において発生した地震被害の対応に向かう緊急援助隊 (写真: JICA)

主要3業務

- JICAは政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

JICA債
充当先

有償資金協力



(写真: インド・都市鉄道建設事業 (円借款))

円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要な資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。

有償資金協力業務の9割程度を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行う事業です。

無償資金協力



(写真: ザンビア・地下水開発事業)

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

技術協力



(写真: パレスチナ・母子手帳プロジェクト)

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行います。



インド・デリーメトロ（都市鉄道）の紹介動画
<https://www.youtube.com/watch?v=QK09gsAMZns>
 (出所：外務省)



水分野の協力の紹介動画 (出所：JICA)
<https://www.youtube.com/watch?v=UlwglhSRmF4>



母子保健分野の協力の紹介動画 (出所：JICA)
<https://www.youtube.com/watch?v=JBlcGGHugvl>



1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的“**開発途上国の持続的発展支援**”=**SDGs/ESG投資**
- 調達資金は、全て**有償資金協力業務に充当**（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債は**ソーシャルボンド**若しくは**サステナビリティボンド**として**発行**（Moody'sよりセカンドオピニオンを取得）

2 政府との一体性

- **政府の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

3 安定的な格付

- **日本政府と同じ格付**
 - S&P : **A+**（安定的）
 - Moody's : **A1**（安定的）
 - R&I : **AA+**（安定的）
- 有償資金協力勘定の**自己資本比率は約57%**（2025年3月末時点）
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

ソーシャル/サステナビリティボンドとしてのJICA債

新「JICAソーシャル/サステナビリティボンド」の債券フレームワークの公表

- JICAは、2023年4月にフレームワークを刷新し「JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク*」を公表しました。
- 第三者評価機関（ムーディーズ）よりセカンドパーティーオピニオンを取得しています。

資金使途

- 調達資金は、**JICAが開発途上地域で実施する、新規または承諾済の有償資金協力事業（円借款及び海外投融資）に充当**されます。
- **有償資金協力事業すべてが社会的課題の解決に貢献する事業としてソーシャルボンドの資金使途**を満たします。
- このうち、一部事業には、社会的課題の解決に加えて環境面の課題解決にも貢献する事業が含まれます。
- このため、**JICAのサステナビリティボンドの資金使途は、ソーシャルボンドの資金使途のみを満たす事業に加え、ソーシャルボンドの資金使途を満たし且つ環境面の課題解決にも貢献する事業により構成**されます。
- **15の適格事業区分**を設定しています（次頁）
- 石炭火力発電事業には充当されません。また、JICAは、武器、麻薬、アルコール、原子力関連事業、その他ODA大綱で禁止される事業は実施しておりません。

JICAの有償資金協力事業の特性（イメージ図）



(*JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク (2023年4月公表))

JICA債（ソーシャル/サステナビリティボンド）の資金使途

適格事業の区分	社会的課題の解決	環境面の課題解決	関連するSDGゴール
農林・水産業	✓	✓	1 NO POVERTY, 2 ZERO HUNGER, 5 GENDER EQUALITY, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 13 CLIMATE ACTION, 14 LIFE BELOW WATER, 15 LIFE ON LAND
保健・医療	✓		3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING
教育	✓		4 QUALITY EDUCATION
女性向け金融 アクセス改善	✓		5 GENDER EQUALITY, 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 10 REDUCED INEQUALITIES
上下水道・衛生	✓	✓（淡水化事業を除く）	6 CLEAN WATER AND SANITATION, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
エネルギー	✓	✓（再生可能エネルギー事業（太陽光、風力、地熱、大規模でない水力発電）、省エネルギー）	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY, 13 CLIMATE ACTION
中小企業支援・産業開発	✓		8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH, 9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
運輸インフラ	✓		9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
公共交通	✓	✓（電化公共交通機関）	9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES, 13 CLIMATE ACTION
低所得層向けの住宅金融	✓		1 NO POVERTY, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
総合的生活基盤整備、災害からの復興	✓		11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
治水	✓	✓	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES, 13 CLIMATE ACTION
通信・放送	✓		9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE, 11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
総合的環境保全	✓	✓	13 CLIMATE ACTION, 14 LIFE BELOW WATER, 15 LIFE ON LAND
平和構築	✓		16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS

SDGs/ESG投資

政府との一体性

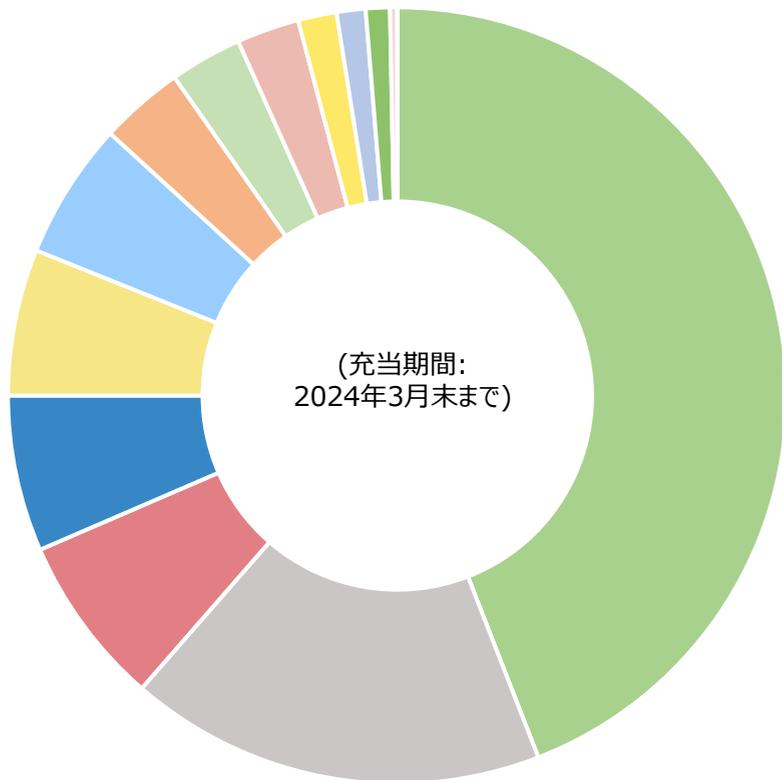
安定的な格付

発行実績

情報発信

2024年度JICA債により調達した資金の充当結果

- 2024年度に発行したJICA債による調達資金は、JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークに沿って、当機構の有償資金協力事業に全額充当を完了しました



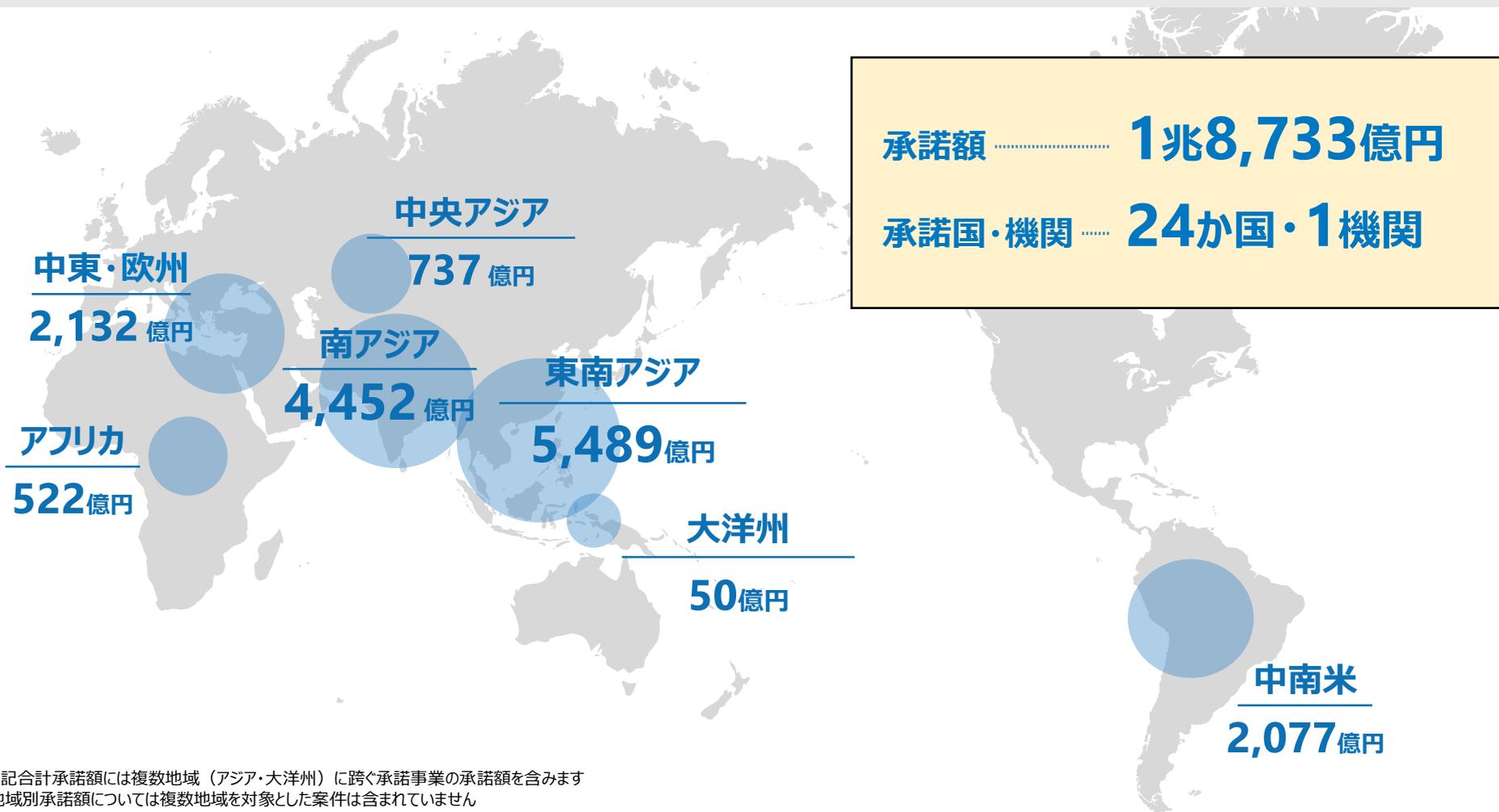
環境面の課題解決に貢献する
事業への充当額の割合 **> 50%**

適格事業区分	充当割合
公共交通	44.1%
運輸インフラ	17.3%
中小企業支援・産業開発	7.1%
平和構築	6.5%
エネルギー	6.1%
上下水道・衛生	5.7%
農林・水産業	3.5%
総合環境保全	3.0%
保健・医療	2.6%
教育	1.6%
治水	1.2%
総合的生活基盤整備、災害からの復興	1.0%
女性向け金融アクセス改善	0.3%
低所得者向けの住宅金融	0%
通信・放送	0%

※JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークにおける適格基準に従い分類された充当額の割合を算出。事業目的が複数の適格事業区分に及ぶものについては、充当期間年度の出融資実行額を均等按分し算出

2024年度 有償資金協力承諾実績

- 2024年度は計24か国・1機関にて、計56件・1兆8,733億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました



※1 上記合計承諾額には複数地域（アジア・大洋州）に跨ぐ承諾事業の承諾額を含みます
 ※2 地域別承諾額については複数地域を対象とした案件は含まれていません

JICA債がもたらすインパクトの例

JICA債の資金使途

- JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために活用されます。



開発途上国
インフラ開発、保健・教育、気候変動対応など



2025年6月末までの発行実績

財投機関債総額	9,890億円
うちソーシャルボンド※1	4,200億円
うちサステナビリティボンド※1	1,190億円

※1 ソーシャルボンドは2016年9月から、サステナビリティボンドは2023年6月から発行を開始

出所：JICA HP
<https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/result.html>

過去10年で実現した主要なインパクト※2

6 安全な水とトイレを世界中に	安全な飲料水の供給	6,736万人
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	電力供給	1,105万人※3
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	道路整備・改修	1万6,638km※4
	鉄道旅客	10.6億人／年
	空港旅客	1,889万人／年
	港湾貨物取扱	3.2億トン／年
11 住み続けられるまちづくりを	災害の危険性回避	122万人
15 陸の豊かさも守ろう	植林支援面積	259万ha

※2 2014~2023年度に事後評価を実施した円借款が対象（事後評価結果を元に算出）

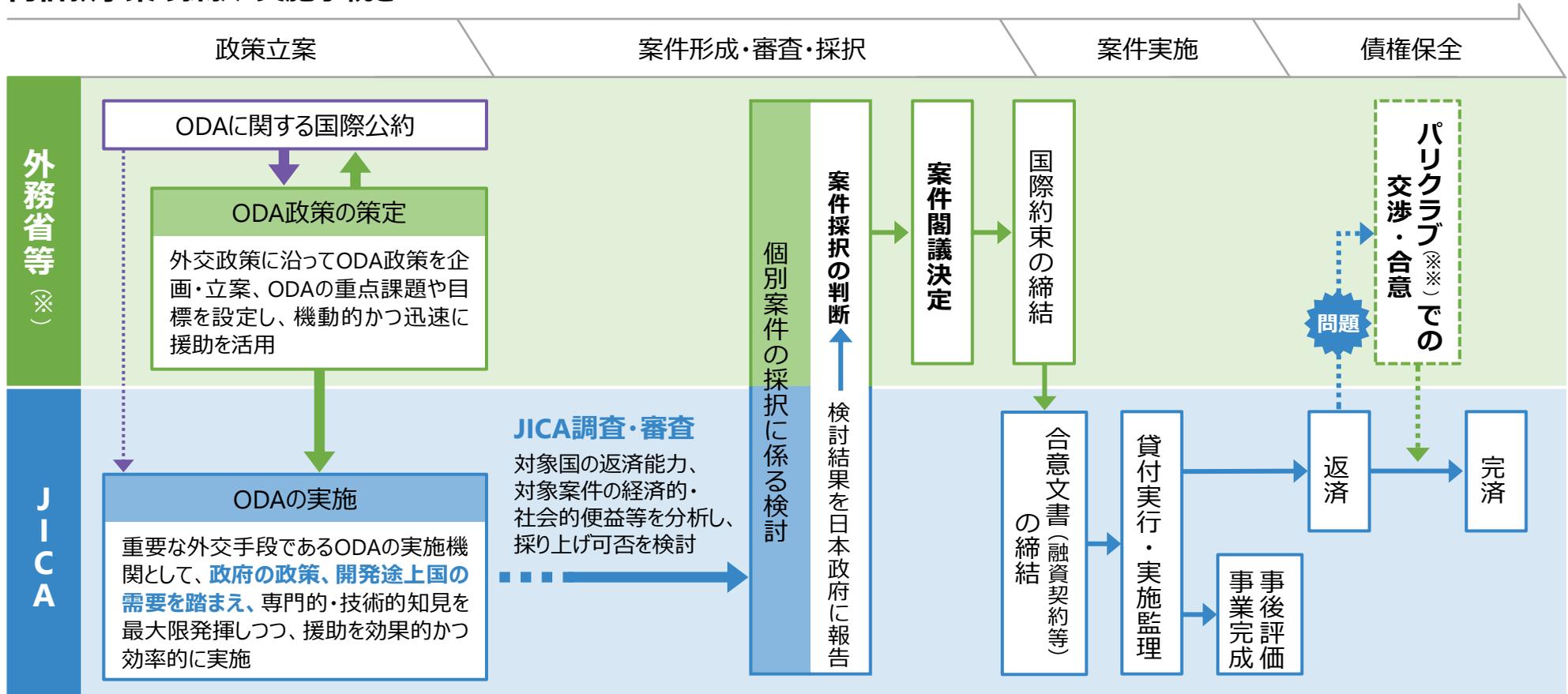
※3 円借款により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※4 円借款により新設された道路1,549km、改修された既存道路1万5,089km

政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、幅広い日本政府の関与が特徴です

円借款事業の採択・実施手続き



(※) 有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し財務省及び経済産業省と協議を行う (JICA法 第42条第3項)

(※※) パリクラブ：対外債務返済の困難 (国際収支困難) に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式な会合

出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成

(資料編：p8~12、34)

安定的な格付

- 日本政府と同等の格付です
- 高水準の自己資本比率（約57%）を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

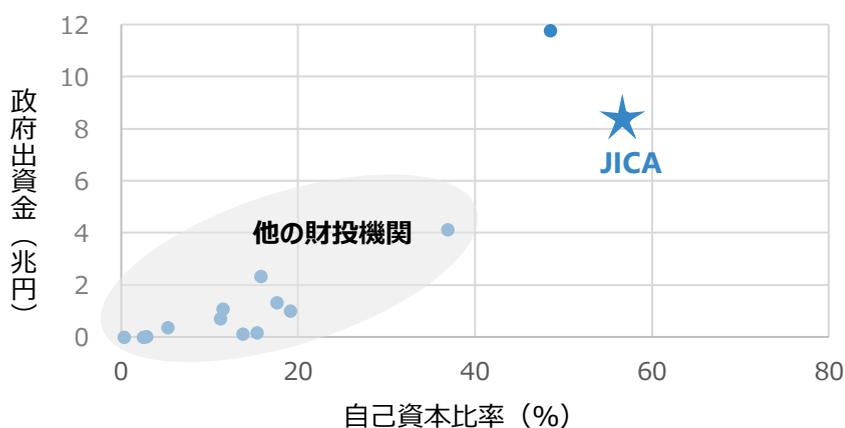
日本政府と同等の格付

- S&P (スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン) : **A+ (安定的)**
- Moody's (ムーディーズ) : **A1 (安定的)**
- R&I (格付投資情報センター) : **AA+ (安定的)**

有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は約57%**（2025年3月末時点）と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます（JICA法第5条第2項）
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です（1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持）

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率*



*自己資本比率は2025年7月1日時点の公表情報より
出所：JICA作成

JICA債の優先弁済権（一般担保付債券）

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して**優先的に弁済を受ける権利**を有しています（JICA法第32条第6項）

BISリスクウェイト

- JICA債の**リスクウェイトは10%です**（平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項）

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

有償資金協力勘定リスク管理委員会

⚠ 信用リスク	企画部、審査部
⚠ 市場リスク	企画部、財務部
⚠ 流動性リスク	財務部
⚠ オペレーショナルリスク 有償勘定のリスク計量	総務部

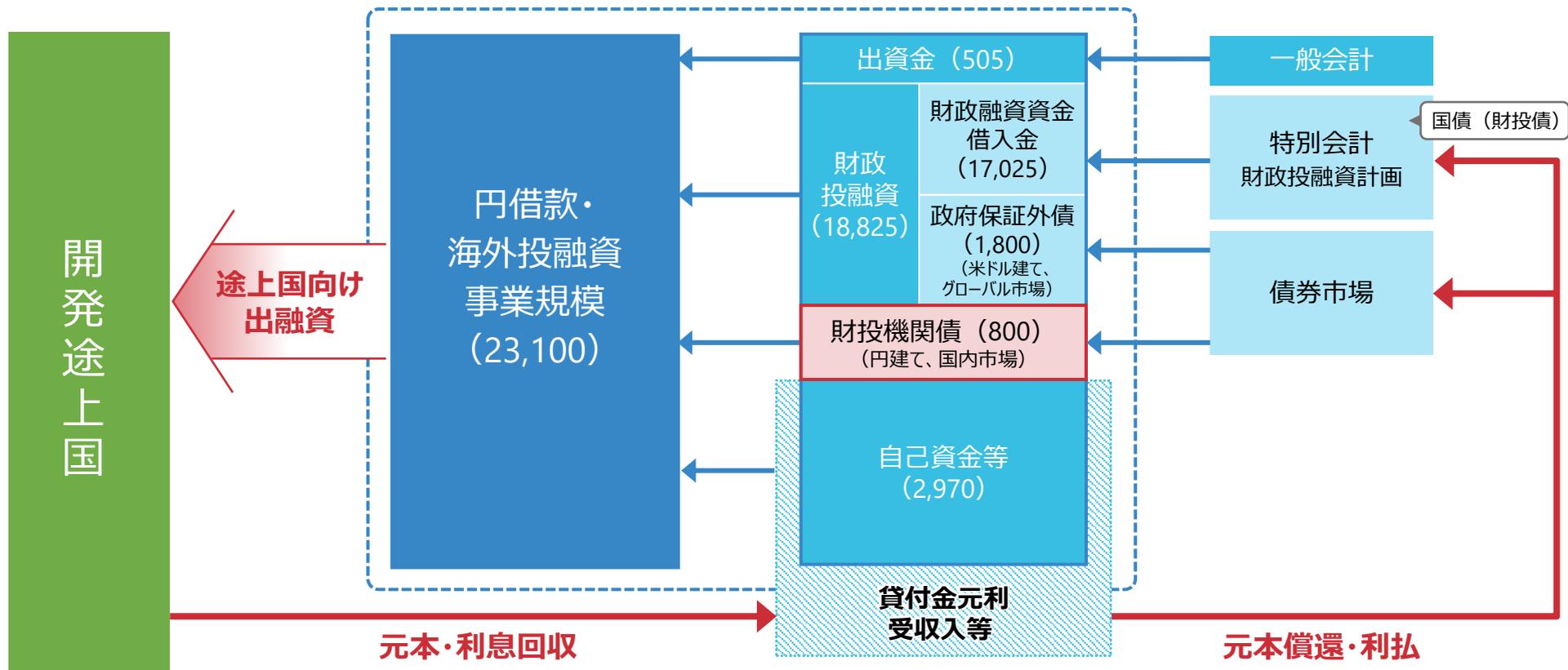
報告

理事長

予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2025年度の有償資金協力業務は、2兆3,100億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2025年度資金計画）



※ カッコ内は2025年度当初予算ベース（単位：億円）

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

発行実績

概要

- 2008年12月以降、財投機関債を計82回発行（国内市場向け円建て、総額9,890億円）。第37回以降（2016年9月以降）、ソーシャルボンドとして発行し、第73回以降（2023年6月以降）はサステナビリティボンドとして発行。
- 2014年11月以降、政府保証外債を計10回発行（海外市場向けドル建て、総額72.3億米ドル）。2023年5月に政府保証外債として初のサステナビリティボンドを発行。

出所：JICA HP <https://www.jica.go.jp/about/investor/bond/index.html>

発行実績（直近2カ年度）

財投機関債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事	
2023年度	第73回	150億円	2023年 6月23日	10年（2033年 3月18日）	0.681%（第370回10年国債+25.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第74回	100億円	2023年 6月23日	20年（2043年 3月20日）	1.110%（第184回20年国債+8.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第75回	100億円	2023年 9月22日	5年（2028年 9月20日）	0.349%（第352回10年国債+12.0bp）	野村證券、大和証券、東海東京証券
	第76回	120億円	2023年 9月22日	10年（2033年 6月20日）	0.747%（第371回10年国債+10.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、東海東京証券
	第77回	100億円	2023年 9月22日	20年（2043年 6月19日）	1.404%（第185回20年国債+4.0bp）	大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券、しんきん証券
	第78回 （リテール）	80億円	2024年 2月 2日	5年（2028年12月20日）	0.294%（第353回10年国債+11.0bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、東海東京証券、野村證券、楽天証券
2024年度	第79回	200億円	2024年 6月27日	5年（2029年 6月20日）	0.580%（第355回10年国債+7.0bp）	SMBC日興証券、みずほ証券、岡三証券、しんきん証券
	第80回	200億円	2024年11月28日	5年（2029年 9月20日）	0.820%（第356回10年国債+11.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券
	第81回	100億円	2024年11月28日	10年（2034年 9月20日）	1.181%（第376回10年国債+11.0bp）	SMBC日興証券、岡三証券、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券
	第82回 （リテール）	40億円	2025年 3月14日	2年（2027年 3月19日）	0.850%（第346回10年国債+9.0bp）	大和証券、SBI証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、楽天証券

政府保証外債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事	
2023年度	第8回	12.5億USD	2023年 5月23日	5年（2028年5月23日）	4.083%（USD SOFRミッドスワップ+76bp）	大和証券、シティグループ証券、パークレイズ証券、モルガン・スタンレー MUFG証券
2024年度	第9回	10億USD	2024年 5月21日	5年（2029年5月21日）	4.770%（USD SOFRミッドスワップ+53bp）	大和証券、シティグループ証券、野村證券、パークレイズ証券
2025年度	第10回	10億USD	2025年 5月22日	5年（2030年5月22日）	4.367%（USD SOFRミッドスワップ+62bp）	大和証券、シティグループ証券、パークレイズ証券、みずほ証券

テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です



2019
年度

2020
年度

2021
年度

2022
年度

2023
年度

2024
年度

2025
年度

TICADボンド

2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」(TICAD7) の機会に、アフリカでの事業に調達資金を充当する「TICADボンド」を発行

新型コロナ対応 ソーシャルボンド

新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に調達資金を充当する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行

ジェンダーボンド

新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に調達資金を充当する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行

ピースビルディング ボンド

平和な社会の実現に向けた取組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行

防災・復興ボンド

自然災害に強靱な国づくりに向けた取組みを強化するため、防災及び災害からの復興を支援する有償資金協力事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」を2023年9月に発行

ジェンダーボンド (2回目)

新型コロナ禍以降に深刻化したジェンダー格差是正に向け、2回目となる「ジェンダーボンド」を2024年11月に発行。

アフリカ・TICAD ボンド

アフリカの自立的・持続的成長の後押しと民間資金動員の推進を目的に、アフリカ向け事業に資金を充当する「アフリカ・TICADボンド」の発行を予定。
2025年8月には第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の開催が予定されている

JICA債への投資表明②

【投資家名②】

地方自治体

佐呂間町 (北海道)	群馬県	長野県	大紀町 (三重県)	阿南市 (徳島県)
鶴居村 (北海道)	甘楽町 (群馬県)	上田市 (長野県)	大津市企業局 (滋賀県)	上勝町 (徳島県)
外ヶ浜町 (青森県)	館林市 (群馬県)	諏訪市 (長野県)	河内長野市 (大阪府)	北島町 (徳島県)
岩手県	富岡市 (群馬県)	焼津市 (静岡県)	富田林市 (大阪府)	東みよし町 (徳島県)
矢巾町 (岩手県)	所沢市 (埼玉県)	磐田市 (静岡県)	熊取町 (大阪府)	松茂町 (徳島県)
洋野町 (岩手県)	所沢市上下水道局	静岡市下水道事業	門真市環境水道部 (大阪府)	三好市 (徳島県)
北上市 (岩手県)	(埼玉県)	(静岡県)	日高川町 (和歌山県)	吉野川市 (徳島県)
陸前高田市 (岩手県)	ふじみ野市 (埼玉県)	大野町 (岐阜県)	兵庫県	黒潮町 (高知県)
宮城県	市原市 (千葉県)	池田町 (岐阜県)	丹波市 (兵庫県)	土佐町 (高知県)
栗原市 (宮城県)	君津市 (千葉県)	神戸町 (岐阜県)	芦屋市 (兵庫県)	綾川町 (香川県)
東松島市 (宮城県)	木更津市 (千葉県)	北方町 (岐阜県)	加西市 (兵庫県)	丸亀市モーターボート競走事業 (香川県)
南三陸町 (宮城県)	千葉市 (千葉県)	八百津町 (岐阜県)	明日香村 (奈良県)	北九州市 (福岡県)
鶴岡市 (山形県)	千代田区 (東京都)	白川村 (岐阜県)	田原本町 (奈良県)	上毛町 (福岡県)
柳津町 (福島県)	目黒区 (東京都)	可児市 (岐阜県)	三郷町・三郷町水道事業	八女市 (福岡県)
双葉町 (福島県)	大田区 (東京都)	高山市 (岐阜県)	(奈良県)	篠栗町 (福岡県)
朝日町 (富山県)	文京区 (東京都)	飛騨市 (岐阜県)	三宅町 (奈良県)	吉富町 (福岡県)
射水市 (富山県)	台東区 (東京都)	羽島市 (岐阜県)	広陵町 (奈良県)	中津市 (大分県)
高岡市 (富山県)	葛飾区 (東京都)	瑞穂市 (岐阜県)	真庭市 (岡山県)	宇佐市 (大分県)
富山市 (富山県)	江戸川区 (東京都)	本巢市 (岐阜県)	久米南町 (岡山県)	宇土市 (熊本県)
南砺市 (富山県)	板橋区 (東京都)	山口市 (岐阜県)	日南町 (鳥取県)	那覇市 (沖縄県)
氷見市 (富山県)	町田市 (東京都)	関ヶ原町 (岐阜県)	鳥取市 (鳥取県)	南城市 (沖縄県)
能登町 (石川県)	品川区 (東京都)	刈谷市 (愛知県)	島根県	八重瀬町 (沖縄県)
能美市 (石川県)	相模原市 (神奈川県)	小牧市 (愛知県)	海田町 (広島県)	
白山市 (石川県)	茅ヶ崎市 (神奈川県)	名古屋市 (愛知県)	尾道市 (広島県)	
かすみがうら市 (茨城県)	山北町 (神奈川県)	半田市 (愛知県)	呉市 (広島県)	
那須塩原市 (栃木県)	北杜市 (山梨県)	常滑市モーターボート競走事業	周南市 (山口県)	
鹿沼市 (栃木県)	南アルプス市 (山梨県)	(愛知県)		

地域別投資家件数

北海道	2
東北	13
関東・甲信	32
北陸	9
中部	23
近畿	15
中国	9
四国	11
九州	8
沖縄	3



(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

JICA債への投資表明③

【投資家名③】

<学校法人>	<事業法人>		<その他>	
酪農学園 長岡技術科学大学 金沢工業大学 古藤学園 千葉学園 駒澤大学 上智学院 昭和女子大学 聖心女子学院 芝学園 中央学院 東京農業大学 立正大学学園 カリタス学園 関東学院 山崎学園 麻布大学 愛知学院 聖霊学園 梅村学園 京都精華大学 光華女子学園 比治山学園 大阪電気通信大学 広島修道大学 愛媛大学 岡本学園 作新学院 実践女子学園	加賀建設(株) (株)クリエイティブ・コンサルタント 甲賀システム(株) 甲賀高分子(株) サンポリマー(株) (株)ヒューマンシステム (株)常光 テンワス(株) 徳倉建設(株) トッパン・フォームズ(株) 中島物産(株) ナノキャリア(株) 日本電子工業(株) (株)日本貿易保険 (株)浜田 (株)ピーターパン 扶桑電通(株) 平和メディク(株) 北海道ポロン(株) 三菱鉛筆(株) イワブチ(株) センバ(株) 小泉産業(株) (株)ミロク情報サービス ヤマシタヘルスケアホールディングス(株) 若鈴コンサルタンツ(株) (株)BBS金明 e-cubeホームテクノ(株) (株)FUJI かえでファイナンシャルアドバイザー(株)	(株)サンオータス (株)大和テクノシステムズ (株)タウンニュース社 (株)ボイス 大洋興業(株) 寿製薬(株) (株)コバヤシ 富士フィルムBI山形(株) (株)世田谷サービス公社 東電化工業(株) (株)テクノ菱和 湘南企業(株) (株)テツタニ (株)エクロール 中間貯蔵・環境安全事業(株) (株)アルプ (株)聖天シンユウ (株)ハイドロ総合技術研究所 富士倉庫運輸(株) (株)喜多 UDトラック道東株式会社 東海運株式会社 不動産信用保証株式会社 株式会社ノイズ研究所 吉野ゴム工業株式会社	いばらきコープ生活協同組合 昭和病院企業団 日本証券業協会 名古屋市信用保証協会 小牧市民病院 曹洞宗 福島県信用保証協会 岐阜市信用保証協会 石川県信用保証協会 滋賀県信用保証協会 京都信用保証協会 大阪信用保証協会 和歌山県信用保証協会 島根県農業信用基金協会 山口県農業信用基金協会 長崎県商工会連合会 愛媛県信用保証協会 高知県信用保証協会 愛知県信用保証協会 中部交通共済協同組合 こくみん共済coop(全労済) 全国生命保険労働組合連合会 (生保労連) 栃木県日光杉並木街道保護基金 (一社)如水会 (一社)生命保険協会 (一社)横浜清港会 (公社)長崎県看護協会 (独)環境再生保全機構	(福)すぎのこ会 (福)安城市社会福祉協議会 (福)所沢市社会福祉協議会 (一財)救急振興財団 (一財)日本環境衛生センター (一財)静岡県教職員互助組合 (一財)福岡県退職教職員協会 (一財)産業経理協会 (公財)福島県産業振興センター (公財)福島県私立学校教職員退職金財団 (公財)自動車リサイクル促進センター (公財)国際保険振興会 (公財)横浜市国際交流協会 (公財)川崎市生涯学習財団 (公財)相模原市まち・みどり公社 (公財)愛知県教育・スポーツ振興財団 (公財)科学技術交流財団 (公財)名古屋市教育スポーツ協会 (公財)国際環境技術移転センター (公財)和歌山県病院協会 (公財)徳島福祉基金 (公財)大阪府漁業振興基金 (公財)青森県市町村振興協会 (公財)ひょうご科学技術協会 (公財)ひょうご環境創造協会

(注) 投資家様の名称は、投資表明時点の名称を記載しています。

投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています
<https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

投資家の皆様へ

The screenshot shows the JICA investor information page with various navigation options like '最新情報', '国際協力機構概要', '財務情報', '政府保証外債', '格付・メディア情報', '影響情報', '債券に関するお知らせ', '個人投資家の皆様へ', 'JICA債（グリーン・ブルー・サステナビリティ・SDG）', 'ファンドとしてのJICA債', 'テーマ債の発行', '投資家からの投資先情報', and 'インパクト投資への関わり'. Below the menus is a '新着情報' (Latest News) section with three entries dated 2023.06.30 and 2023.06.18.

統合報告書（2024年）

- JICAの組織・事業両面での取り組みについて、サステナビリティ推進の観点を加えてご紹介しています
- リンク：
https://www.jica.go.jp/about/disc/report/2024/_icsFiles/afiledfile/2025/04/15/2025033101.pdf



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています
- リンク：<https://www.jica.go.jp/about/investor/impact/index.html>



広報誌

- JICA全体の取り組み、開発途上国の今についてお伝えしています（偶数月発行）
- リンク：<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



アフリカの若者と共創する未来

アフリカ・TICADボンドについて

起債概要	p.23
債券フレームワーク	P. 24
アフリカについて	P. 25
JICAのアフリカ協力	P. 26
(1) 取組みの概要	P. 26
(2) 協力事業例	P. 27～



コンゴ民主共和国 マタディ橋

アフリカ・TICADボンド（サステナビリティボンド）起債概要

起債概要

項目	概要	
銘柄	第83回国際協力機構債券	第84回国際協力機構債券
発行年限	3年	5年
発行額	総額 230億円程度	
販売単位	1,000万円	1,000万円
発行価格	100円	100円
条件決定日	2025年 8月予定	
払込日	2025年 8月予定	
償還日	2028年 6月20日	2030年 6月20日
担保	一般担保付	
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、野村證券、みずほ証券 (事務主幹事以外は50音順)	
受託会社	三井住友銀行	
振替機関	株式会社証券保管振替機構	
取得予定格付	AA+ (R&I) 、A1 (Moody's)	
起債方式	POT方式	
その他	・サステナビリティボンド (Moody'sよりセカンドオピニオン取得) ・アフリカ向け有償資金協力事業に充当予定 (石炭火力発電事業への出融資を除く)	

アフリカ・TICADボンド発行の背景

- 1993年、日本政府は、アフリカの自立的・持続的な開発を議論する国際的な場として「アフリカ開発会議（TICAD）」を立ち上げました。国際機関や民間企業、市民社会も参加する開かれたフォーラムです。2025年8月には、横浜において、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催されます
- 2050年には世界人口の4分の1を占めると予測されるアフリカは、豊富な鉱物資源や人口増加を背景として、将来の有望市場として注目されています。一方、気候変動に起因する自然災害の頻発や、世界的なインフレ、金利上昇による債務問題の深刻化等により、経済・社会の脆弱性が高まっています
- TICADでは「民間投資の促進」が重要テーマの一つに挙げられていますが、アフリカへの投資は他地域に比して未だ限定的です。アフリカの自立的・持続的成長の後押しとアフリカ向け民間投資の推進のため、JICAは本債券を「アフリカ・TICADボンド」として発行します

資金使途

- 調達資金は、新規・実施中の有償資金協力事業のうち、アフリカ地域（エジプト及びマダガスカル地域を含む）において実施している事業に充当します

レポート

- 調達資金の全額が適格事業に充当されるまで、年に1回、JICAのウェブサイト上で資金充当状況及びインパクトに係るレポートを公開する予定です

アフリカ・TICADボンド（サステナビリティボンド）のフレームワーク

- JICAは、2023年4月に「JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク^(*)」を公表しました。第三者評価機関（ムーディーズ）よりセカンドパーティーオピニオンを取得しています
- アフリカ・TICADボンドは、従来のJICA債と同様、ICMA（国際資本市場協会）サステナビリティボンドガイドラインに基づく本フレームワークを適用しています

ICMA原則 4要件	従来のJICA債（サステナビリティボンド）	アフリカ・TICADボンド（サステナビリティボンド）
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発途上地域で実施する、新規または承諾済の有償資金協力事業に調達資金が充当されます（石炭火力発電関連事業を除く）^{*1} 	<ul style="list-style-type: none"> ● JICAがアフリカ地域向けに実施する、新規または承諾済の有償資金協力で調達資金が充当されます（石炭火力発電関連事業を除く）
資金充当期間	調達資金は、原則として、 当該債券の発行から24カ月以内に全額が充当 されます	同左
事業評価・ 選定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際標準に基づく評価基準^{*2}によって評価・審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセス ● 環境社会配慮ガイドラインに基づき、事業が与える可能性のある環境社会影響を特定及び回避・緩和策を策定し、モニタリングを実施 ● また、事業における気候リスク（ハザード、暴露、脆弱性）の特定や評価を行い、案件形成段階で対応策を検討 	同左
資金管理	JICAの財務部により、調達資金が適格事業に充当されるよう追跡・管理を実施。また、調達資金の全額が適格事業に充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて運用を行う	同左
レポート	調達資金の全額が適格事業に充当されるまで、年に1回、JICAのウェブサイト上で資金充当状況及びインパクトに係るレポートを公開する予定。重要な事象が生じた場合は随時開示を行う	同左

(*)：JICAソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク（2023年4月公表）

和文：https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afiedfile/2023/09/06/bond_framework_jp.pdf 英文：https://www.jica.go.jp/about/investor/spo/_icsFiles/afiedfile/2023/09/06/bond_framework_en.pdf

(*)：経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）による国際的な ODA 評価の視点である「DAC 評価基準」

可能性の大陸・アフリカ

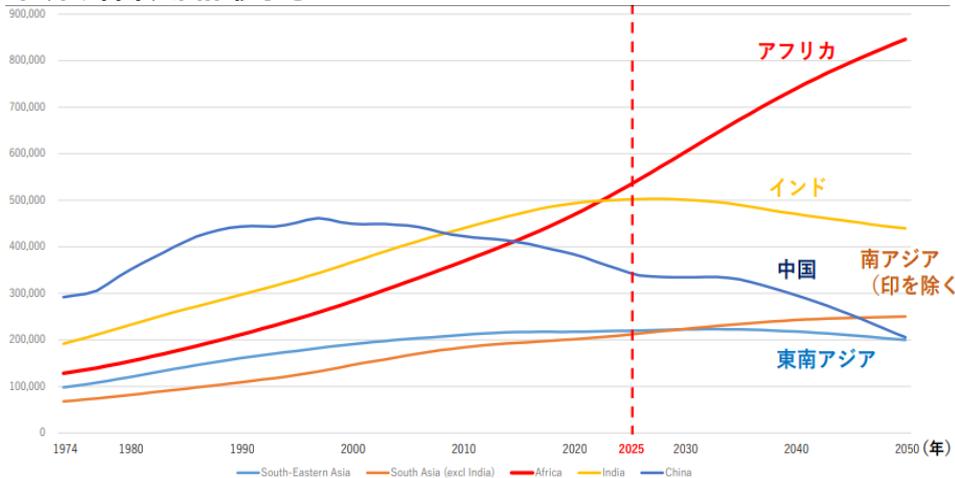
- アフリカ大陸には54の国があり、約14.8億人が暮らしています
- 年齢の中央値は19歳（2023年時点）と若年層の割合が高く、今後も人口増加が見込まれています

広大な大陸、増加する若年層

- アフリカは、日本、中国、インド、アメリカ、及びヨーロッパの多くの国が収まるほどの広大な大陸です
- アフリカの人口は今後10年ごとに約3億人ずつ増加、2050年には約25億人に達すると見込まれています。特に、若年人口（15-34歳）の増加は顕著で、21世紀を通じて増加すると予想されています



●世界の若年人口推移予想

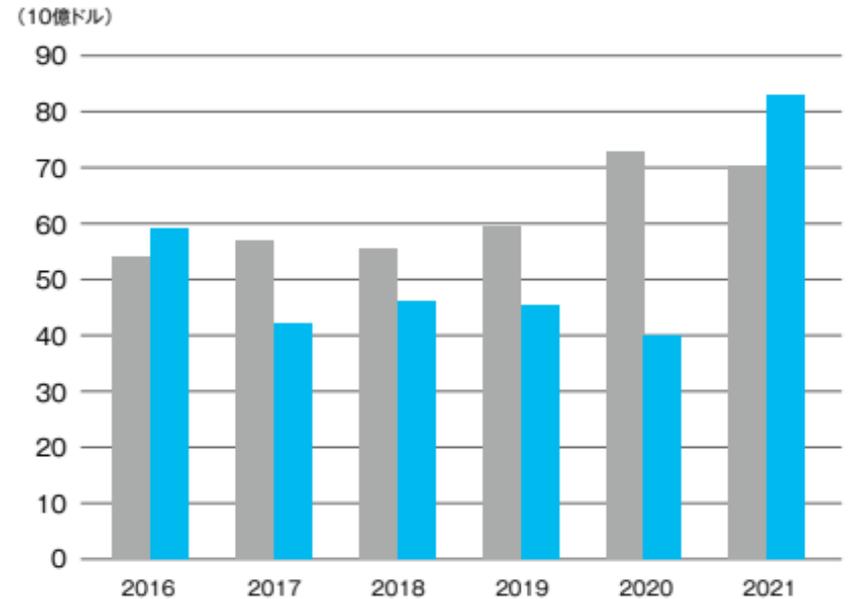


Source: UN World Population Prospects 2024, Estimate and Medium variant

豊富な資源と増加する投資

- サブサハラ・アフリカにおける直近10年間の平均経済成長率は約2.6%と、順調な成長を続けています
- 豊富な天然資源に恵まれ、約15億人規模の市場を抱えるアフリカは、近年世界から投資が増加しています

●世界の対アフリカ援助額と直接投資額の推移



● 世界の対アフリカODA供与額
● 世界の対アフリカ直接投資額

出典: 経済協力開発機構 (OECD)
出典: 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

アフリカにおけるJICAの取組み

- 日本政府は、1993年にアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development : TICAD）を立上げ、アフリカ諸国及び開発に携わる様々な主体と共に、真にアフリカの開発につながる議論を行っています
- JICAは、日本政府の開発協力実施機関として、多くのアフリカ諸国が独立を果たした1960年以降、約60年にわたり持続的・自立的なアフリカの開発の実現に協力してきました

アフリカの課題：複合的な危機



- 世界の貧困人口の**3分の2**がアフリカに集中しています
- 難民の**28%**はサブサハラ・アフリカ出身です
- 深刻な**干ばつ**が毎年発生しています。2024年は南部アフリカにおいて3000万人以上が影響を受けました

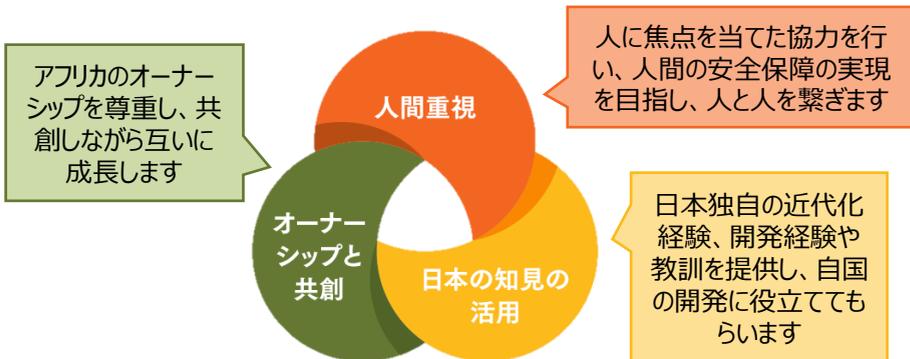
アフリカ開発会議（TICAD）

- TICADは、アフリカの開発をテーマとする国際会議です。アフリカのオーナーシップの尊重と、国際的なパートナーシップの推進を基本理念に掲げています
- TICADは、アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、民間企業、市民社会も参加するオープンなフォーラムです
- 2025年8月には、TICAD9が横浜で開催されます

JICAの取組み

- JICAはアフリカにおいて、①人間重視、②オーナーシップと共創、③日本の知見の活用、の3点を特徴とする協力を展開してきました
- 2023年までに、約**3.8兆円**の有償資金協力、約**1.9兆円**の無償資金協力、約**1.3兆円**の技術協力を実施しました

- 2022年のTICAD8以降、経済、社会、平和と安定の3つを柱に、アフリカ各国のニーズに合わせた協力を推進しています



経済



- ・自由で開かれた国際経済システムの強化（持続可能な農業生産支援を含む）
- ・脱炭素への構造転換を見据えた「グリーン成長」
- ・スタートアップ支援を含む社会課題解決型ビジネス支援

社会



- ・保健（新型コロナ対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成等）
- ・教育（若者や女性を含めた人材支援）
- ・防災を含む気候変動対策

平和と安定



- ・民主主義の定着及び法の支配の推進
- ・紛争予防・平和構築
- ・コミュニティの基盤強化

JICAのアフリカ協力①（自由で開かれた国際経済システム）

- アフリカは内陸国や経済規模の小さな国が多いため、近隣諸国間での経済統合を目的に地域経済共同体を形成し、共通市場の形成や越境貿易促進に取り組んでいます
- JICAは、アフリカ域内の連結性強化と貿易円滑化を目指し、①インフラ整備（ハード面）、②制度構築・人材育成（ソフト面）の両輪で協力を実施しています

施設整備（ハードインフラ・有償資金協力）

- 道路や港湾、鉄道、国境設備の整備

制度構築・人材育成（ソフトインフラ・技術協力）

- ワンストップボーダーポスト(通称OSBP。2国の国境施設を1つに統合するか、どちらか一方の国にだけ手続き場所を設ける通関運営方式)の導入促進等

JICAの主要案件

グンゲン-ファダングルマ間道路整備事業

承諾額：56.59億円

事業概要：ブルキナファソからニジェール国境に至る国際回廊のうち、グンゲンからファダングルマ迄の幹線道路約50kmを改修

定量的効果：トラックの当該区間通過所要時間→30分(基準値47分)

アビジャン三交差点建設事業

承諾額：161.37億円

事業概要：アビジャン中心部と市民の居住地リエラ地区を結ぶ道路のうち、混雑の激しいミッテラン通りの3カ所の交差点を立体化。交通の円滑化を図り、大アビジャン圏の交通利便性の向上と物流改善を通じた経済成長に寄与

定量的効果：
貨物量→752,300トン/日
(基準値603,447トン/日)

交差点完成予想図



北東角から

東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト

事業概要：東部アフリカ地域においてOSBPの運営及び税関当局の国境管理に係る能力強化を行うことにより、国境手続き効率化と国境取締能力の向上、ひいては地域の安全と治安環境の確保に貢献するもの

ナイル架橋建設事業

承諾額：49.18億円(追加供与額)

事業概要：ナイル川を通行するための新しい橋梁とアクセス道路の建設

定量的効果：平均走行速度→42.4km/h(基準値20.0km/h)

アルーシャ-ホリリ間道路改修事業

承諾額：243.1億円

事業概要：ケニアとタンザニア間を繋ぐ幹線道路の4車線化及び事故が多発している橋の新設を通じて、円滑かつ安全な道路輸送の実現に貢献するもの

定量的効果：交通事故発生件数→1件/年
(基準値13件/年)



事故が多発している橋

アフリカ地域南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト

事業概要：ザンビア・ジンバブエ・ボツワナ・南アフリカの国境において、OSBPの運用マニュアルの策定及び国境職員的能力向上を行うことにより、通関手続きの改善を図るもの



ナカラ港の様子

ナカラ港開発事業（第2期）

承諾額：292.35億円

事業概要：貨物量の大幅な増加に対応するため、同港の施設改修（泊地浚渫、アクセス道路の建設、ヤードの舗装など）と荷役効率改善のための機材の整備を支援

定量的効果：貨物量→4,738,000トン/年(基準値1,639,000トン/年)

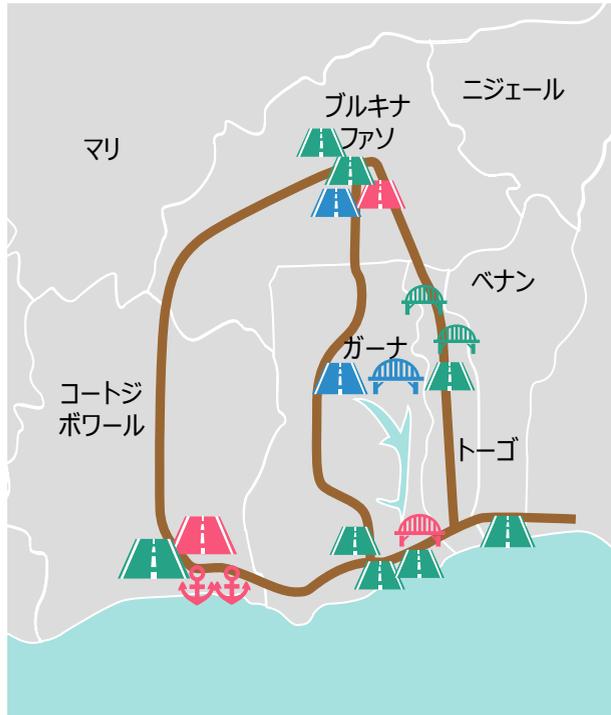


OSBP運営手続きマニュアル・レビュー会議のメンバー

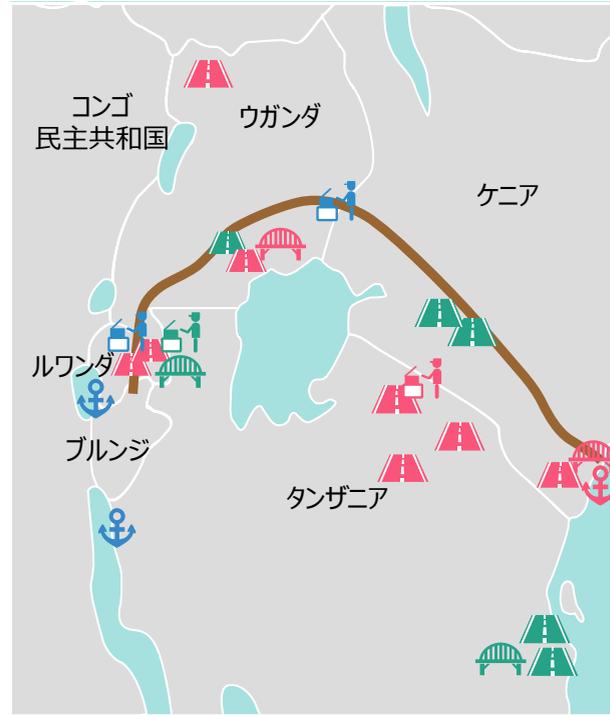
JICAのアフリカ協力①（自由で開かれた国際経済システム）

- 日本政府は、2013年の第5回アフリカ開発会議（TICAD V）において、投資促進、産業振興への日本企業の参加を官民共同で拡大し、アフリカの成長を日本の成長に繋げるべく、インフラ整備のための戦略的開発計画を策定することを発表しました。これを受け、JICAは、優先回廊を3つ定め、回廊開発マスタープランの策定を支援しました
- JICAは、TICADを通じて、1993年度から2022年度までの約30年間、アフリカのインフラ開発に貢献してきました
 - 2022年度時点で、総額1兆7,733億円の資金協力を実施（有償資金協力、無償資金協力、技術協力を含む）
 - 資金協力により建設・改良された道路延長合計**7,205km**、港湾容量合計**1,531万トン**、発電容量合計**1,690MW**

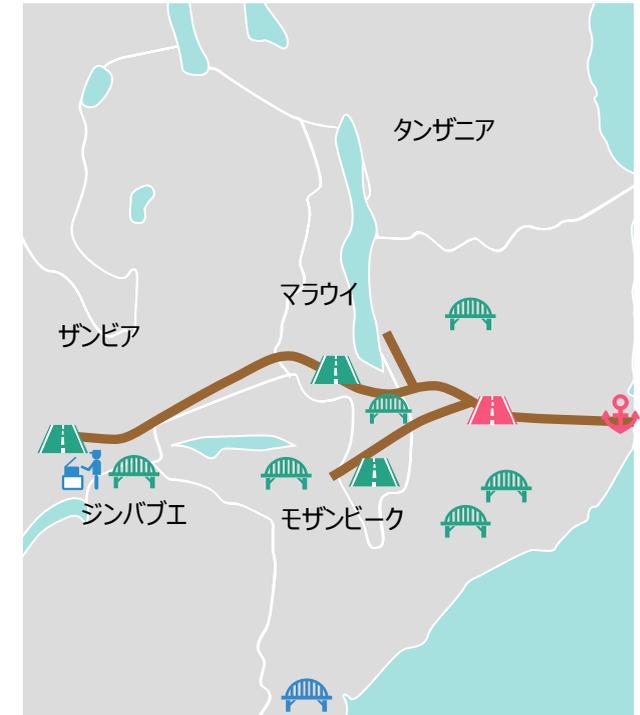
西アフリカ成長リング



北部回廊



ナカラ回廊



港湾建設・整備	橋梁建設	道路整備	ワンストップボーダーポスト（OSBP）
● 有償資金協力	● 無償資金協力	● 技術協力	

JICAのアフリカ協力② (持続可能な農業生産支援)

- アフリカにおいて、農業は労働人口の約半数が従事する重要な産業です。JICAは、農業分野の事業戦略において、**アフリカにおける稲作振興、小規模農家向け市場志向型農業の振興**を重点取組みに掲げ、農家の所得向上や食糧安全保障に取り組んでいます
- JICAは、タンザニアにおいて、ハード・ソフトの両面から、農業の生産性向上と商業化に協力しています。灌漑開発、人材育成、灌漑・天水稲作栽培技術の普及等を推進しています

有償資金協力

タンザニア農業投入財支援事業

承諾額：100億円

事業概要：食糧安全保障危機の影響を受けるタンザニアにおいて、小規模農家への高品質の農業投入財（優良種子及び肥料）の供給能力を拡大することにより、優先作物（コメ、コムギ、ヒマワリ）の生産性及び生産量の向上を図るもの

定量的効果：

指標名	基準値 (2021年実績)	目標値 (貸付完了時)
生産性の向上 (トン/ha)	コメ：2.0 コムギ：1.5 ヒマワリ：1.0	コメ：3.0 コムギ：3.0 ヒマワリ：2.0
生産量の向上 (トン/年)	コメ：2,700,000 コムギ：70,000 ヒマワリ：650,000	コメ：4,000,000 コムギ：500,000 ヒマワリ：700,000
裨益農家 (人)	-	男性：720,000 女性：480,000

定性的効果：強靱な農業基盤の構築、食糧と栄養の安全保障の増進

農業・農村開発ツーステップローン事業

承諾額：227.42億円

事業概要：タンザニアにおいて農家向け融資を行う政府系金融機関に対し、中長期融資資金の供給及び能力強化を実施することにより、金融仲介機能の円滑化と農業生産性の向上を図るもの

定量的効果：

指標名	目標値 (事業完成2年後)
サブローン累計融資件数 (件)	400
うち小規模農家向け (件)	300



タンザニア政府とJICAとの間で、本事業を対象として、円借款貸付契約に調印。写真は署名式の様子

技術協力

コメ振興能力強化プロジェクト

事業概要：タンザニアの優先コメ生産地区において、稲作研修の持続性の向上、天水稲作技術を普及させるための研修手法の確立・実践、灌漑稲作研修の改善及び自立性の向上を通じて、適切なコメ生産技術の普及を目指すもの



コメを生産している農家

SHEPアプローチを活用した県農業開発計画 実施能力強化プロジェクト

事業概要

SHEPアプローチ（小規模園芸農家に対し、「作ってから売り先を探す」から「売れるものを作る」への意識変革を起こし、営農スキルや栽培スキル向上によって所得向上を目指すもの）のタンザニアでの確立と実践を行うもの



SHEPアプローチの研修を受けた農家。行政から譲許的融資を受けプレハブ栽培を行っている

JICAのアフリカ協力③（エジプトにおける日本式教育の導入）

- エジプト政府は、知識偏重や理論中心の学びから、問題解決能力や協調性、自己管理能力等のライフスキルの獲得を目的とした学びに転換するため、2018年から大規模な教育改革を進めています
- その中で、「特別活動」（学級会や学校行事、掃除等）を通じて規律、倫理観、協調性等を醸成する日本式教育にも関心が示され、JICAはその導入に協力しています

有償資金協力

エジプト・日本学校支援プログラム（エジプト・日本教育パートナーシップ）

承諾額：186.26億円

事業概要：教育セクター向けの財政支援を通じて、エジプト政府が進めるエジプト・日本学校（EJS）の開校に向けた政策・制度構築を促すことで、エジプトにおける日本式教育の導入を推進し、教育の質の改善及び若者の能力強化を図るもの。エジプト政府が達成すべき合計36の政策アクションが設定されている

カテゴリ	目標	エジプト政府による主要政策アクション
標準化	EJSの共通の仕様及び基準を明示した開校ガイドラインを策定する	<ul style="list-style-type: none"> ● 共通の仕様及び運営・管理等の基準を明示した開校ガイドラインを策定 ● 同ガイドラインをEJSでの活動を踏まえて毎年更新
法制化	EJSの法的な地位及び予算を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ● EJSを開校する上で、エジプトの一般校とは異なる仕様及び基準を適用する特別校としての法的な地位を確保するための省令を発令 ● EJS開校のためのエジプト側予算を確保 ● 日本式教育モデル普及に向けた省令を発令
モニタリング及び評価	EJSの品質を担保する為、モニタリングマニュアル策定、実施体制を整備の上、モニタリング及び評価を行う	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記開校ガイドラインに沿ってEJSが開校・運用（継続運営）されているか管理する開校モニタリングマニュアルを策定 ● モニタリング及び評価を実施する実施体制を整備 ● 同マニュアルに沿って実施機関が毎年度モニタリング及び評価を行う
開校	開校ガイドラインに沿って教員養成、学校建設、機材整備、生徒募集等のEJS開校計画を策定し、同計画に基づいてEJSを開校する	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員養成、学校建設、機材整備、生徒募集等を含むEJS開校計画を策定 ● 同計画に基づいてEJSを開校 ● 日本式教育モデル普及の為の教員養成、学校建設、機材整備、生徒募集等を含む計画を策定し、全国普及に向けた準備を行う

技術協力

特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト

事業概要：日本式教育の普及及び持続的な実施に向けて、教員ガイド等の教材開発や人材育成を行い、日本式教育の実践に必要な体制・仕組みを確立することで、EJS以外の一般のエジプトの小学校にも日本式教育モデルの普及を図るもの



（上）EJSに通う4年生の生徒

（右）エジプト国教育・技術教育省の指導員向け研修



社会課題解決型ビジネスの推進

※JICA債の充当対象外です

- JICAはアフリカ開発推進のため、スタートアップ支援にも注力しています。アフリカのスタートアップがイノベーションを創出し、社会課題の解決に寄与するとともに、新しい産業及び雇用機会の創出を通じて、アフリカの経済成長の促進を目指します

取り組み① 高専オープンイノベーション（高専OI）

取り組み概要：

- JICAとアフリカの連携先（現地企業、行政、教育機関）が設定した課題に対して、日本の高専生から課題解決策を募り、ピッチコンテストで選抜されたアイデアについて試作品製作と現地実証実験を行うものです。高専生の持つ柔軟な発想と高い技術力で、革新的な解決策を模索することを目的としています
- 2019年度に開始され、これまで全国15の高専から延べ250名の高専生が参加し、アフリカ7か国の現地連携先と協働しました
- 「第5回日本オープンイノベーション大賞」（内閣府等主催）で最優秀賞にあたる「内閣総理大臣賞」を受賞しました

過去の提案・制作紹介：

- ①アメリカミズアブの肥料・飼料化（アフリカでの実証実験を経て日本での実用化を推進中）
- ②コーヒー豆の糖度自動測定装置の開発
- ③自己発電型水道メーターの開発
- ④ゲーム機能を搭載した栄養・健康改善指導アプリ機能の開発



アメリカミズアブの肥料・飼料化の制作の様子。長岡高専でプロトタイプした装置をNPO法人長岡産業活性化協会NAZE協力のもと改良し、現地に輸送し実証実施



2024年度高専オープンイノベーションチャレンジの最終審査会における、英語でのプレゼンテーションの様子

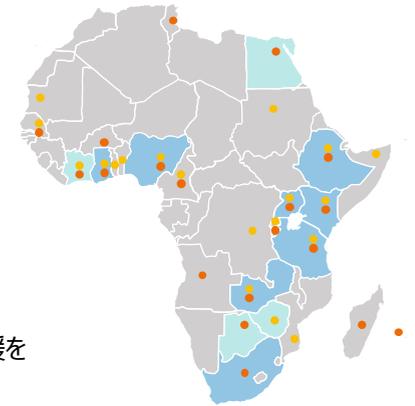
取り組み② Project NINJA(Next Innovation with Japan)

取り組み概要：

- 開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として、2020年1月に始動しました
- ビジネスコンテストやインキュベーションプログラム、アクセラレーションプログラム、日系企業を含む投資家との連携、政策・制度提言等の活動を行っています

支援実績：2023年度末時点において、アフリカでは750社以上の企業を支援。「2030年までに1,600社の企業の成長を支援し、スタートアップが育つ環境をつくる」との目標に向け、さらに活動を拡大します

- NINJA課題別研修に参加した国
- NINJAビジネスコンテストに参加した国
- NINJAの技術協力や調査団での支援国
- NINJAの技術協力や調査等で新たに支援を予定している国



活動紹介

ナイジェリア：ICTイノベーションと起業家のための政府機関、デジタル・イノベーション局(ONDI)の能力強化と現地スタートアップの継続的な育成を目的に、現地スタートアップ・エコシステムを強化

エチオピア：スタートアップ企業のビジネスコンテストにおいて選抜した優秀企業を支援。加えて、スタートアップの国際展示会への出展で海外企業との協業・パートナーシップを締結



(ナイジェリア) ONDI 主催のインキュベーションプログラム (iHatch) Demo Dayの様子

アフリカで挑戦する日本企業

※JICA債の充当対象外です

- JICAは、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業の海外ビジネス展開を支援しています
- JICAが築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウを活用し、価値の共創を目指しています

JICAによる支援メニュー（JICA Biz）

1

ニーズ確認調査

ビジネスモデルの検証

- 対象国の基礎情報を収集し、アフリカ対象国のニーズ、顧客ニーズとの製品・サービスとの適合性を分析。競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証

2

ビジネス化実証事業

ビジネスプランの策定

- 製品・サービスに対する顧客の受容性を確認の上、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品・サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプランを策定

ビジネス展開

JICAは円借款・無償資金協力・技術協力の各方面からサポート

中小企業とJICAの連携事例

①合同会社TMT. Japan（大分県）

事業名 下水道未整備地域における公共バイオトイレシステム普及・実証事業

国・地域 カメルーン

提案の背景 首都ヤウンデ市は、人口250万人を超える大都市ですが公共トイレが7カ所しかなく、一般家庭では穴を掘っただけのトイレを共同で使用していることが多く、雨季にはトイレが溢れる等、衛生・環境問題になっていました

提案製品・技術

- 人間の体内に存在する微生物の力でし尿を分解する「バイオミカレット」というトイレシステムの導入
- 水を必要としない
- 汲み取りが不要
- 年1～2回の交換でOK



バイオミカレット

②大紀産業株式会社（岡山県）

事業名 農産物乾燥加工技術導入を通じたタマネギの付加価値創出に向けた普及・実証事業

国・地域 スーダン

提案の背景 スーダンにおいて、農業はGDPの35～40%を占める重要産業です。園芸作物うち最も産出額が高いのはタマネギでしたが、露地栽培で出荷時期が短期に集中するため、価格変動が激しく、農家の収入の不安定化を招いていました

提案製品・技術

- 電気乾燥機を活用したタマネギ等の乾燥加工技術の導入
- 天日干しの乾燥野菜よりも、ムラなく乾燥させることができ、異物混入の心配がない



女性がタマネギをカットしている様子

— 参考資料 —

有償資金協力勘定の決算・リスク管理債権の状況

決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は約57%（2025年3月末時点）と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や附帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	増減
経常収益			
貸付金利息	1,441	1,537	97
受取配当金	43	15	△28
貸付手数料	41	41	0
金銭の信託運用益	167	62	△104
貸倒引当金戻入	134	-	△134
その他	244	255	11
経常収益合計	2,069	1,910	△159
経常費用			
債券利息・借入金利息等	787	991	204
業務委託費	131	197	67
金融派生商品費用	158	62	△96
人件費・物件費	217	231	14
貸倒引当金繰入	-	6	6
その他	41	131	91
経常費用合計	1,334	1,619	285
臨時損益	△0	△0	0
当期総利益	735	290	△445

貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2024年 3月末	2025年 3月末	増減	
資産の部	現金及び預金	5,102	6,548	1,445
	貸付金	166,796	176,939	10,142
	貸倒引当金	△3,141	△3,147	△6
	投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	1,973	2,131	158
	その他	1,392	1,264	△128
	資産の部合計	172,124	183,735	11,611
	負債の部	債券	15,122	16,696
財政融資資金借入金		52,778	61,616	8,838
その他		775	846	71
負債の部合計		68,676	79,158	10,483
純資産の部	資本金	83,441	84,254	813
	準備金	19,097	19,832	735
	当期末処分利益	735	290	△445
	評価・換算差額等	175	200	25
	純資産の部合計	103,448	104,577	1,129
	自己資本比率（純資産／資産）	60.10%	56.92%	△3.18%

※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 独立行政法人会計基準を適用しています

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

リスク管理債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：億円）

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	886
要管理債権	10,547	11,307	10,908
三月以上延滞債権	3,783	3,784	317
貸出条件緩和債権	6,763	7,523	10,592
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	11,417	12,178	11,794
正常債権②	141,031	154,983	165,538
合計③ = ① + ②	152,448	167,161	174,332
① / ③ (%)	7.49	7.29	6.65
貸倒引当金金額	3,275	3,141	3,147

出所：JICA作成

※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」内閣府令第3号の施行に伴い、2022年3月月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示しています



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <https://www.jica.go.jp/about/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。